



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月31日

上場会社名 株式会社 シーティーエス 上場取引所 東
コード番号 4345 URL https://www.cts-h.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横島 泰蔵
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 北原 巻雄 TEL 0268-26-3700
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	5,345	1.7	1,264	5.5	1,247	7.5	833	7.2
2023年3月期第2四半期	5,258	2.9	1,198	0.1	1,160	1.2	777	△1.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,189百万円 (76.3%) 2023年3月期第2四半期 674百万円 (△18.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	19.67	—
2023年3月期第2四半期	18.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	15,684	11,284	71.9
2023年3月期	14,741	10,582	71.8

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 11,284百万円 2023年3月期 10,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.50	—	11.50	22.00
2024年3月期	—	10.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2023年3月期第2四半期末配当の内訳 1株当たり10円50銭（普通配当 8円00銭 記念配当 2円50銭）

2023年3月期期末配当の内訳 1株当たり11円50銭（普通配当 9円00銭 記念配当 2円50銭）

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	6.5	2,800	4.0	2,770	1.8	1,930	9.7	45.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	43,400,000株	2023年3月期	43,400,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,020,845株	2023年3月期	1,020,845株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	42,379,155株	2023年3月期2Q	42,379,155株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）の当社グループの主要顧客である土木・建築業界を取り巻く環境に関し、公共投資については、引き続き国土強靱化計画に基づく防災対策等の対応もあり、底堅く推移しました。また、民間投資については、概ね堅調に推移しました。他方で、建設現場における人材不足、資材価格の高騰等の与える影響については、予断を許さない状況が続いております。

こうした状況において、当社グループでは新たな付加価値の創出を目指し、2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画を策定いたしました。当社グループでは従来、建設業・建設現場を主要顧客として、主に建設現場を支援する商品・サービスの開発と提供に努めてまいりました。近年では建設ICTの専門企業として、特にハードレンタルを主としたITインフラ環境の構築支援を積極的に展開してまいりました。しかし、今後においてはハードレンタルを主としたビジネスから脱却し、建設現場の業務支援に特化してデータ・情報関連サービスを統合的に提供していくことにより付加価値を創出するビジネスへと事業転換を図ってまいります。その中核がDDS事業において統合的なサービス体系として開発・強化を進めている「サイトアシストサービス」です。「サイトアシストサービス」では、当社が建設現場向けに提供している各種ICTサービス（「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「プリンティングサービス」）を統合的に提供していくことで、建設業界における現場の見える化及び情報・データの利活用の推進を強力に支援してまいります。

こうした考えに基づき、本中期経営計画期間を、個別商品・サービスのレンタルではなく、「サイトアシストサービス」により、情報・データに基づく付加価値を提供していく企業へ姿を変えるための移行期間ととらえ、次の通り中期経営方針及び目標を定め、活動してまいります。

<中期経営方針>

『ハードを主体としたITインフラのレンタル企業』から、『データ・情報関連サービスを統合的に提供し（サイトアシスト）、建設現場の業務を支援する建設ICTの専門企業』へ変身する

どこへ

- ・地場ゼネコンから広域ゼネコンへターゲット拡大
- ・土木系から建築系へ対象顧客の業種拡大

何を

- ・ハード主体のITインフラサービスからデータ・情報関連が中心のデジタルデータサービスへ（サイトアシストサービス）

どのように

- ・マーケティング・インサイドセールス機能の強化
- ・DDS事業により、効率的に顧客開拓・顧客基盤の構築を推進

<中期経営目標>

・売上高	140億円（2023年3月期対比 30%超）
・営業利益	36億円（2023年3月期対比 30%超）
・営業利益率	25%超
・ROE	20%超
・リピート率（※）	90%超

※リピート率は、直接的なユーザーである現場代理人を対象に、下記の計算式で算出しております。

$$\text{リピート率} = \frac{\text{前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数}}{\text{前期取引があった現場代理人数}}$$

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、DDS商品・サービスの営業に注力した結果、既存顧客を中心に受注が堅調に推移し、売上高は5,345百万円（前年同期比1.7%増）となりました。利益面では、付加価値の高いDDS事業のレンタル・サブスクリプションサービスの売上高が堅調に推移したことから、売上総利益が2,671百万円（前年同期比3.7%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、主に処遇改善等による人件費の増加に加え、マーケティング活動を含む営業活動費用が増加したことから、1,407百万円（前年同期比2.1%増）となり、営業利益は1,264百万円（前年同期比5.5%増）となりました。以下、営業外損益の改善により、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益においても前年同期を上回る実績となりました。

また、リピート率につきましては、クラウドストレージサービス等のサブスクリプションサービスの提供拡大及び現場単位取引の法人契約化（B to B取引化）の増加により、64.3%（前年同期比0.5pt増）となりました。

※リピート率の計算に関して、分子である「前期取引があり、かつ当期取引があった現場代理人数」につきましては当期累計実績を参照しているのに対して、分母である「前期取引があった現場代理人数」につきましては、前年通期の実績を参照しておりますので、リピート率は経過とともに高まっていく見込みです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の実績は、下記表のとおりとなりました。

▼当社グループ

(単位：百万円、%)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比
売上高	5,258	5,345	1.7
営業利益	1,198	1,264	5.5
営業利益率	22.8	23.7	0.9pt
経常利益	1,160	1,247	7.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	777	833	7.2

▼主要KPI

(単位：%)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比
リピート率	63.8	64.3	0.5pt

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<DDS事業 (デジタルデータサービス事業: Digital Data Service) >

当事業につきましては、「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」・「コミュニケーションサービス」・「通信・ネットワークサービス」・「プリンティングサービス」等について統合的な提案活動に注力してまいりました。また、「サイトアシストサービス」につきましては、活用ツールの開発・メニューの充実と営業人材の育成に努めてまいりました。現状では機能の完成度・営業人材の教育進捗とも満足いく状況ではないものの、部分的ながらサービス提案を開始するにいたりました。その結果、収益面では主に統合的なサービス提案に基づく既存顧客からの受注が堅調に推移し、当事業の売上高は2,975百万円 (前年同期比9.3%増) となりました。利益面は、「クラウドストレージサービス」「クラウド映像サービス」をはじめとしたレンタル・サブスクリプションサービスの売上高伸長により売上総利益が増加しました。また、営業・マーケティング活動費用の増加に加え、デジタル機器管理センターの体制強化に伴う人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費も増加いたしました。売上総利益の増加が大きく、セグメント利益 (営業利益) は837百万円 (前年同期比8.1%増) となりました。

<SMS事業 (測量計測システム事業: Surveying Measurement System) >

当事業につきましては、中期経営計画に基づき、既存顧客及びDDS商品・サービスによる新規獲得顧客をターゲットに、レンタルによる測量計測システム等の提案を行うことで、レンタルの普及と効率的な営業活動に努めてまいりました。併せて測量機器販売エリアの縮小・ICT施工関連のレンタル商材の絞り込みを進めたことから、レンタル・販売ともに前年同期を下回り、当事業の売上高は1,678百万円 (前年同期比9.0%減) となりました。利益面は、処遇改善等により人件費が増加した一方、レンタルを主とした業務の絞り込みによる管理コストの削減・営業活動の効率化などが寄与したことにより、販売費及び一般管理費は減少いたしました。売上高の減少を補えず、セグメント利益 (営業利益) は273百万円 (前年同期比12.5%減) となりました。

<その他 (※) >

その他につきましては、売上高は690百万円 (前年同期比0.1%減) となりました。セグメント利益 (営業利益) は153百万円 (前年同期比37.8%増) となりました。

▼セグメント

(単位: 百万円、%)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	前年同期比
DDS事業			
売上高	2,723	2,975	9.3
セグメント利益	774	837	8.1
セグメント利益率	28.5	28.2	△0.3pt
SMS事業			
売上高	1,843	1,678	△9.0
セグメント利益	312	273	△12.5
セグメント利益率	17.0	16.3	△0.7pt
その他 (※)			
売上高	691	690	△0.1
セグメント利益	111	153	37.8
セグメント利益率	16.1	22.1	6.0pt

※SH事業につきましては、2024年3月期から2026年3月期までの3ヵ年を対象とした中期経営計画より、DDS事業への注力に伴う重要性の低下を想定し、「当四半期決算に関する定性的情報」のセグメント上「その他」へ変更いたしました。その結果、「その他」はSH事業、道路標示及び標識の工事等が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は15,684百万円となり、前連結会計年度末と比較して942百万円増加いたしました。これは主にリース資産（純額）が130百万円減少した一方で、投資有価証券が510百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は4,399百万円となり、前連結会計年度末と比較して240百万円増加いたしました。これは主にリース債務（固定）が135百万円減少した一方で、買掛金が264百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は11,284百万円となり、前連結会計年度末と比較して702百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当487百万円を行った一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益833百万円の計上、その他有価証券評価差額金が356百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は71.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6,314百万円となり、前連結会計年度末と比較して41百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,344百万円（前年同期は1,282百万円の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額468百万円が充当されたことに対して、税金等調整前四半期純利益1,247百万円、資金支出を伴わない費用である減価償却費470百万円による資金獲得をしたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は400百万円（前年同期は45百万円の使用）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出297百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は902百万円（前年同期は876百万円の使用）となりました。これは、リース債務の返済による支出414百万円、配当金の支払額487百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関して、当第2四半期連結累計期間の業績については、底堅く推移しております。下半期につきましては、足元で徐々に工事の発注が増えていることから、工事量の回復とともに「クラウドストレージサービス」・「クラウド映像サービス」をはじめとした現場向けICTサービスに対する需要の回復・拡大が見込まれます。こうした見通しに基づき、2023年4月28日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に現時点で変更はありません。

また、中長期的な営業活動方針を次の通り定め、取り組んでまいり所存です。

<営業活動方針>

全国の建設業・建設現場におけるICT活用の普及推進にあたり、今後も中長期的に市場の拡大が見込まれるDDS事業を中核事業と位置づけ、同セグメントの商品・サービス開発及び営業活動に注力してまいります。

前期までの営業活動においては、各セグメントの商品・サービスを並列に取り扱った提案活動を行ってまいりましたが、下半期以降についても引き続き上記方針に基づき、新規顧客開拓にあたっては、DDS事業における商品・サービスを主とした提案活動を徹底してまいります。そしてDDS事業により取引を開始した顧客に対し、SMS事業等の商品・サービスの提案を展開し、収益の拡大及びリピート率向上に努めてまいります。

以上を踏まえ、セグメント別では、次の通り取り組んでまいり所存です。

<DDS事業（デジタルデータサービス事業：Digital Data Service）>

当事業につきましては、統合的なサービス提案の継続と並行して、「サイトアシストサービス」を提供していく上での活用ツールの開発・メニューの充実及び「サイトアシストサービス」の展開強化に向けた営業人材の育成に努めてまいります。引き続き、「サイトアシストサービス」の展開による収益の拡大及び建設現場の業務支援を通じた建設業の生産性向上への貢献を目指してまいります。

<SMS事業（測量計測システム事業：Surveying Measurement System）>

当事業につきましては、中期経営計画に基づき、既存顧客及びDDS商品・サービスによる新規獲得顧客をターゲットにレンタルによる測量計測システム等の提案を行うこと、測量機器販売エリアの縮小・ICT施工関連のレンタル商材を絞り込むことにより、効率的な営業活動を行うことで収益の拡大と収益性の改善に努めるとともに、土木建設現場におけるお客様の利便性を追求してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,272	6,314
受取手形及び売掛金	1,672	1,765
棚卸資産	366	438
その他	401	469
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	8,710	8,985
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,916	1,786
その他(純額)	1,754	1,750
有形固定資産合計	3,671	3,536
無形固定資産		
	113	161
投資その他の資産		
投資有価証券	2,140	2,651
その他	112	357
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	2,245	3,000
固定資産合計	6,031	6,698
資産合計	14,741	15,684
負債の部		
流動負債		
買掛金	481	746
未払法人税等	499	406
その他	1,764	1,822
流動負債合計	2,745	2,975
固定負債		
リース債務	1,183	1,048
その他	230	375
固定負債合計	1,413	1,424
負債合計	4,159	4,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
利益剰余金	8,159	8,505
自己株式	△722	△722
株主資本合計	10,437	10,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144	500
その他の包括利益累計額合計	144	500
純資産合計	10,582	11,284
負債純資産合計	14,741	15,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	5,258	5,345
売上原価	2,681	2,673
売上総利益	2,576	2,671
販売費及び一般管理費	1,378	1,407
営業利益	1,198	1,264
営業外収益		
受取配当金	59	58
その他	3	2
営業外収益合計	63	60
営業外費用		
支払利息	25	21
持分法による投資損失	57	56
租税公課	18	—
営業外費用合計	100	77
経常利益	1,160	1,247
税金等調整前四半期純利益	1,160	1,247
法人税、住民税及び事業税	380	409
法人税等調整額	3	4
法人税等合計	383	414
四半期純利益	777	833
親会社株主に帰属する四半期純利益	777	833

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	777	833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	356
その他の包括利益合計	△102	356
四半期包括利益	674	1,189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674	1,189
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,160	1,247
減価償却費	469	470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△59	△58
支払利息	25	21
持分法による投資損益 (△は益)	57	56
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	62	△86
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△101	△72
仕入債務の増減額 (△は減少)	296	310
その他	△160	△111
小計	1,748	1,775
利息及び配当金の受取額	59	58
利息の支払額	△25	△21
法人税等の支払額	△500	△468
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282	1,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28	△27
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△9	△73
関係会社株式の取得による支出	△7	△297
その他	△1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△410	△414
配当金の支払額	△465	△487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876	△902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	360	41
現金及び現金同等物の期首残高	5,172	6,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,533	6,314

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS 事業	SMS 事業	SH事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,300	1,270	28	2,599	163	2,763	—	2,763
その他の収益 (注) 3	1,422	573	497	2,492	1	2,494	—	2,494
外部顧客への売上高	2,723	1,843	525	5,092	165	5,258	—	5,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,723	1,843	525	5,092	165	5,258	—	5,258
セグメント利益	774	312	87	1,175	23	1,198	—	1,198

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DDS 事業	SMS 事業	SH事業	計				
売上高								
顧客との契約から生 じる収益	1,315	1,124	20	2,460	169	2,629	—	2,629
その他の収益 (注) 3	1,660	554	500	2,715	0	2,715	—	2,715
外部顧客への売上高	2,975	1,678	521	5,175	169	5,345	—	5,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,975	1,678	521	5,175	169	5,345	—	5,345
セグメント利益	837	273	116	1,228	36	1,264	—	1,264

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、道路標示及び標識の工事等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。